

昭和60年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

昭和60年1月25日

経済企画庁

A 333.7
4217
85

昭和60年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

(昭和60年1月25日)
(閣議決定)

1 昭和59年度の我が国経済

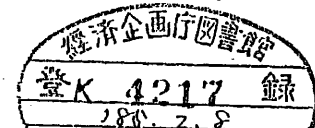
昭和59年度の我が国経済は、世界景気の回復、物価の安定、新たな技術革新の進行等を背景として、輸出が引き続き増加傾向にある一方、設備投資が順調に増加したほか、その他の国内需要についても緩やかに増加するなど、景気動向にはなおおぼろつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けた。雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、求人が増加するなど改善の動きがみられた。一方、経常収支はかなりの黒字を示している。

政府は、昭和59年4月に年度上半期における公共事業等の機動的・弾力的な施行等を決定する等、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和59年度の国民総生産は296兆6千億円程度、経済成長率は名目で6.5パーセント程度、実質で5.3パーセント程度になる見込みである。また、物価は安定した状態で推移し、昭和59年度の卸売物価は0.3パーセント程度、消費者物価は2.4パーセント程度の上昇となる見込みである。

2 昭和60年度の経済運営の基本的態度

昭和60年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、米国の景気拡大のテンポがスローダウンすることが見込まれる



ものの、先進国の景気は、原油価格の安定、物価の落ち着き、技術革新の進展等を背景として、引き続き緩やかに拡大することが期待される。ただ、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依然として厳しい状況が続くものと予想され、保護主義的な動きも引き続き懸念される。また、発展途上国は、先進国経済の回復に伴い、景気は徐々に回復に向かうことが期待されるが、一部の諸国ではなお多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にある。

国内的には、我が国財政は依然として大幅な不均衡の状態にある。一方、物価安定の下で、新しい技術革新の胎動がみられる今日、民間の経済活力のより一層の発揮が期待される。

このような情勢の下で、我が国としては、「1980年代経済社会の展望と指針」において示された方向に沿って、物価の安定を基礎としつつ、国内民間需要を中心とした景気の着実な拡大を図り、持続的な安定成長を達成し、雇用の安定を確保する一方、行財政改革を引き続き着実に推進し、また、自由貿易体制の維持・強化、調和ある対外経済関係の形成及び世界経済活性化への積極的貢献を行い、さらに、我が国経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図っていく必要がある。

以上の基本認識の下に、昭和60年度の経済運営の基本的態度として、

第一は、国内民間需要を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、雇用の安定を図ることである。

このため、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める一

方、民間活力が最大限発揮されるような環境の整備を行い、設備投資等積極的な民間投資の喚起を促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進する。また、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、金融政策の適切かつ機動的運営を図る。

住宅建設については、地価の安定、宅地の円滑な供給を図りつつ、引き続きその促進に努める。

また、時代の変化に積極的に対応できる創意と活力ある中小企業の育成とその経営の安定を図る観点から、中小企業対策の円滑な推進を図る。

さらに、労働力需給構造の変化に対応しつつ、失業の予防、再就職の促進等の雇用対策を推進する。

第二は、引き続き物価の安定を維持することである。

最近の物価動向は安定的に推移しているが、物価の安定は、国民生活安定の基礎であり、均衡のとれた経済発展の基本条件をなすものである。このような観点から、通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入の活用、低生産性部門及び輸入品を含めた流通の一層の合理化の促進、競争政策の推進等各般の施策を総合的に実施する。

また、公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分に考慮して厳正に取り扱う。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、今後とも行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積と大幅な財政赤字により経済運営の政策選択の幅も狭まり、経済社会情勢の変化に対応することが困難となつている。このため、昭和60年度予算においても、歳出の徹底した節減合理化を行うなど、財政改革を着実に推進し、財政の対応力の回復を図る。

第四は、我が国が国際経済社会に占める地位を十分認識し、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うことである。

このため、保護貿易主義の抑止と貿易の拡大均衡を目指し、景気の持続的拡大を図る中で、引き続き我が国市場の一層の開放、輸入の促進及び特定品目に係る節度ある輸出の確保を図るとともに、金融・資本市場の自由化及び円の国際化の促進に努める。加えて、新たな多角的貿易交渉の早期開始に向け、準備促進への積極的貢献を行う。また、先端技術分野等における投資交流の一層の促進等産業協力を積極的に推進する。さらに、発展途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助の中期目標の下に経済協力の一層の充実と効率的かつ効果的な推進を図るとともに、貿易、投資等を通ずる協力を進める。

第五は、活力ある経済社会と安心して豊かな国民生活の実現

を目指し、我が国経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図ることである。

このため、将来の我が国経済社会の活力の源泉である創造的技術開発を推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報社会に向けての基盤整備を進める。また、各種規制の緩和等を通じ、民間活力の十分な発揮を図る。さらに、重要物資の安定供給の確保を図る等我が国経済活動の安全確保を図る。その際、資源・エネルギーについては、中長期的な需給動向を踏まえ、環境保全に留意しつつ、経済性、セキュリティ確保等についてバランスのとれた最適ミックスを目指し、石油備蓄の推進等石油の安定供給の確保、原子力その他の石油代替エネルギーの開発・導入、核燃料サイクルの事業化推進、省エネルギーの推進、レアメタル等の鉱物資源の安定供給の確保等を図るとともに、海上輸送の安定的確保に努める。農業については、生産性の向上を促進しつつ、総合的な食料自給力の向上を図る。加えて、地域の特性を生かした地域経済の自立的発展を促すとともに、国民が豊かな居住環境を享受できるよう良質な国土・居住空間の形成等に努める。

3 昭和60年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和60年度の経済見通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環

境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として拡大を続け、前年度比 6.9 パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比 5.9 パーセント程度の増加を示し、また、設備投資は前年度比 8.3 パーセント程度の増加となり、在庫投資は 1 兆 7 千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比 1.6 パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比 0.4 パーセント程度の減少）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比 6.5 パーセント程度の伸びを示すものと見込まれる。

また、就業者総数は、前年度比 1.1 パーセント程度増加するものと見込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は 1.1 パーセント程度、消費者物価は 2.8 パーセント程度の上昇と見込まれる。

(3) 国際収支については、輸出入とも増加することが見込まれる。その結果、貿易収支は 10 兆 7 千億円程度（注 1）の黒字となり、経常収支も 8 兆 3 千億円程度（注 2）の黒字となると見込まれるが、長期資本収支の赤字により基礎収支では均衡に近い姿となるものと見込まれる。

（注 1） 440 億ドル程度 （注 2） 340 億ドル程度

(4) 以上の結果、昭和 60 年度の国民総生産は 314 兆 6 千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ 6.1 パーセント程度、4.6 パーセント程度になるものと見込まれる。

主 要 経 済 指 標

1. 国民総生産

	58年度	59年度	60年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	59年度	60年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	165.2	173.8	185.8	5.2	6.9
民間住宅	13.9	14.5	15.4	4.6	5.9
民間企業設備	41.5	45.4	49.2	9.5	8.3
民間在庫品増加	0.7	1.6	1.7	121.1	5.6
政府支出	51.2	52.8	53.7	3.2	1.6
最終消費支出	28.2	29.7	30.7	5.4	3.2
固定資本形成	23.3	23.1	23.0	△ 0.7	△ 0.4
輸出と海外からの所得	44.7	51.1	54.6	14.3	6.8
(控除) 輸入と海外への所得	38.6	42.7	45.7	10.5	7.2
国民総生産	278.6	296.6	314.6	6.5	6.1
(同・実績)	—	—	—	5.3	4.6

2. 労働・雇用

	58年度	59年度	60年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	59年度	60年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	11,942	12,020	12,090	0.7	0.6
15才以上人口	9,261	9,380	9,495	1.3	1.2
労働力人口	5,892	5,950	6,010	1.0	1.0
就業者総数	5,735	5,785	5,850	0.9	1.1
雇用者総数	4,223	4,285	4,360	1.5	1.8

3. 生産活動

	59年度	60年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	10.8	6.5
農林漁業生産指数・ "	4.1	△ 0.6
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	2.7	1.8
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	1.7	2.3

4. 物 価

	59年度	60年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	0.3	1.1
消費者物価指数・ "	2.4	2.8

5. 国際収支

	58年度	59年度	60年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	59年度	60年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	5.7	8.2	8.3	—	—
貿易収支	-8.2	10.6	10.7	—	—
輸出	35.6	40.8	43.3	14.6	6.1
輸入	27.4	30.3	32.6	10.6	7.6

(注1) 58年度 242億ドル, 59年度 340億ドル程度, 60年度 340億ドル程度。

(注2) 58年度 345億ドル, 59年度 440億ドル程度, 60年度 440億ドル程度。

(備考) 以上の諸計数は、現在考えられる内外の環境の諸与件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和60年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		59年度 (実績見込み)	60年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	3.1	4.1
	民間住宅	3.1	3.8
	民間企業設備	10.1	8.5
	政府支出	1.8	0.5
	輸出と海外からの所得	13.7	5.6
	輸入と海外への所得	12.0	5.5
国民総支出 (=国民総生産)		5.3	4.6
うち国内需要		4.3	4.4

第2表 国民所得

	58年度 (実績)	59年度 (実績見込み)	60年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				59年度	60年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	156.2	165.4	176.7	5.9	6.8
財 産 所 得	34.5	36.6	39.0	6.3	6.4
企 業 所 得	43.1	46.2	48.2	7.2	4.4
(控除) 一般政府・消費者負債利子等	13.1	14.5	15.6	10.4	7.6
合計：国民所得	220.7	233.8	248.4	6.0	6.2

昭和61年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

昭和61年1月24日

経済企画庁

昭和61年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

(昭和61年1月24日)
(閣議決定)

1 昭和60年度の我が国経済

昭和60年度の我が国経済は、世界景気の緩やかな拡大、物価の安定、技術革新・情報化の進展等を背景として、輸出が引き続き高水準で推移する一方、設備投資が総じて着実に増加したほか、その他の国内需要についても緩やかに増加するなど、景気動向にはばらつきがみられるものの、全体として景気は緩やかな拡大を続けた。雇用情勢をみると、緩やかに改善をしてきたが、製造業を中心に足踏みがみられる。一方、経常収支はかなりの黒字を示している。こうした中で9月下旬以降円の対ドルレートは大幅な上昇をみせている。

政府は、景気の持続的拡大を図る中で、対外経済対策、内需拡大に関する対策等、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和60年度の国民総生産は320兆4千億円程度、経済成長率は名目で5.7パーセント程度、実質で4.2パーセント程度になる見込みである。また、物価は引き続き安定した状態で推移し、昭和60年度の卸売物価は2.4パーセント程度の下落、消費者物価は2.1パーセント程度の上昇となる見込みである。



昭和61年度の経済運営の基本的態度

昭和61年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、米
国を始め先進国の景気は、原油価格の安定、物価の落ち着き、
技術革新の進展等を背景として、引き続き緩やかに拡大する
ものと期待される。ただ、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依
然として厳しい状況が続くものと予想され、保護主義的な動
きも引き続き懸念される。また、発展途上国は、先進国経済
の拡大が緩やかであること、一次産品価格が低い水準で推移
していること等から、景気の回復テンポの低下が予想され、
一部の諸国では多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあ
る。

国内的には、内需主導型経済成長が進められていくことが
望まれる中で、新しい技術革新の胎動がみられるとともに新
たな事業分野の拡大が図られつつあり、民間の経済活力のよ
り一層の発揮が期待されている。一方、我が国財政は依然と
して大幅な不均衡の状態にある。

以上のような情勢の下で、我が国としては、「1980年代経
済社会の展望と指針」において示された方向に沿って、物価
の安定を基礎としつつ、内需を中心とした景気の着実な拡大
を図り、持続的な安定成長を達成し、雇用の安定を確保する
一方、行財政改革を引き続き着実に推進し、また、自由貿易
体制の維持・強化、調和ある対外経済関係の形成及び世界経
済活性化への積極的貢献を行い、さらに、我が国経済社会の
中長期的な発展基盤の整備を図っていく必要がある。

このような基本認識の下における昭和61年度の経済運営の
基本的態度は次のとおりである。

第一は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るととも
に、雇用の安定を図ることである。

このため、円レートの動向とその国内経済に及ぼす影響に
適切な注意を払いつつ引き続き適切かつ機動的な経済運営に
努める一方、民間活力が最大限発揮されるよう法制度を含め
て環境の整備を行い、設備投資等積極的な民間投資の喚起を
促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進す
る。また、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、金
融政策の適切かつ機動的な運営を図る。

住宅建設については、地価の安定、宅地の円滑な供給を図
りつつ、更にその促進に努める。

また、環境変化に的確に対応できる創意と活力のある中小
企業の育成とその経営の安定を図る観点から、中小企業対策
の円滑な推進を図る。

さらに、労働力需給構造の変化への対応を進めつつ、雇用
情勢の変化に即応して失業の予防、再就職の促進等の雇用対
策を推進する。

第二は、我が国が国際経済社会に占める地位にふさわしい
役割と責任を担い、自由貿易体制の維持・強化に向け率先し
て努力するとともに調和ある対外経済関係の形成と世界経済
活性化への積極的貢献とを行うことである。特に、次回の東
京での主要国首脳会議では、世界経済のインフレなき持続的

成長を共通の目標とした国際協調が増進されるよう、我が国としては最大限の努力を払う必要がある。

このため、保護貿易主義の抑止と貿易の拡大均衡を目指し、円高基調の定着を図りつつ、内需の拡大を図る中で、我が国市場の積極的な開放、輸入の促進等市場アクセスの改善を推進するとともに引き続き特定品目に係る節度ある輸出の確保を図る一方、金融・資本市場の自由化及び円の国際化の促進に努める。加えて、新たな多角的貿易交渉の開始に向け、率先して着実な準備進展に貢献する。また、先端技術分野等を始めとする共同技術開発、投資交流等産業協力を積極的に促進する。さらに、発展途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助の第三次中期目標の下に経済協力の着実な拡充と効率的かつ効果的な推進を図るとともに、貿易、投資等を通ずる協力を促進する。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、今後とも行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積と大幅な財政赤字により経済運営の政策選択の幅も狭まり、経済社会情勢の変化に対応することが困難となつている。このため、昭和61年度予算においても、歳出の徹底した節減合理化を行うなど、財政改革を着実に推進し、財政の対応力の回復を図る。

第四は、引き続き物価の安定を維持することである。

最近の物価動向は円高傾向等もあり引き続き安定的に推移しているが、物価の安定は、国民生活安定の基礎であり、均衡のとれた経済発展の基本条件をなすものである。このような観点から、通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入の活用、低生産性部門及び輸入品を含めた流通の一層の合理化の促進、競争政策の推進等各般の施策を総合的に実施する。

公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱う。

第五は、活力ある経済社会と安全で快適な国民生活の実現を目指し、我が国経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図ることである。

このため、将来の我が国経済社会の活力の源泉である創造的技術開発を総合的に推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報社会に向けての基盤整備を進める。また、各種規制の緩和等を通じ、民間活力の最大限の発揮を図る。さらに、重要物資の安定供給の確保を図る等我が国経済活動の安全確保を図る。その際、資源・エネルギーについては、中長期的な需給動向を踏まえ、環境保全に留意しつつ、経済性、セキュリティ確保等についての最適バランスを目指し、石油産業の構造改善、石油備蓄の推進等石油の安定供給の確保、原子力その他の石油代替エネルギーの開発・導入、核燃料サイクルの事業化推進、省エネルギー



の推進、レアメタル等の鉱物資源の安定供給の確保等を図るとともに、海上輸送の安定的確保に努める。農業については、生産性の向上を促進しつつ、総合的な食料自給力の向上を図る。加えて、地域の特性を生かした地域経済の自立的発展を促すとともに、国土の調和のとれた発展にも留意しつつ、国民が豊かな居住環境を享受できるよう良質な国土・居住空間の形成等に努める。

昭和61年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和61年度の経済見通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として拡大を続け、前年度比 5.6 パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比 6.3 パーセント程度の増加を示し、また、設備投資は前年度比 7.1 パーセント程度の増加となり、在庫投資は 1 兆 9 千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比 2.6 パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比 1.1 パーセント程度の増加）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比 3.6 パーセント程度の伸びを示

すものと見込まれる。

また、就業者総数は、前年度比 0.7 パーセント程度増加するものと見込まれる。

- (2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は 1.8 パーセント程度の下落、消費者物価は 1.9 パーセント程度の上昇と見込まれる。
- (3) 国際収支については、輸出、輸入とも減少することが見込まれる。その結果、貿易収支は 11 兆 4 千億円程度の黒字となり、経常収支も 10 兆 4 千億円程度の黒字となると見込まれる。
- (4) 以上の結果、昭和61年度の国民総生産は 336 兆 7 千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ 5.1 パーセント程度、4.0 パーセント程度になるものと見込まれる。



主要経済指標

国民総生産

	59年度 (実績)	60年度 (実績見込み)	61年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				60年度	61年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
間最終消費支出	178.3	187.4	198.0	5.1	5.6
間住宅	14.2	14.8	15.7	4.1	6.3
間企業設備	46.8	52.0	55.7	11.1	7.1
間在庫品増加	1.5	1.3	1.9	△12.8	42.1
府支出	52.9	53.1	54.5	0.3	2.6
最終消費支出	29.8	31.5	32.7	5.7	3.7
固定資本形成	22.9	21.6	21.8	△6.0	1.1
出と海外からの所得	51.5	50.4	48.3	△2.2	△4.1
(空除)輸入と海外への所得	42.1	38.6	37.4	△8.3	△3.1
民総生産	303.2	320.4	336.7	5.7	5.1
(実質)	—	—	—	4.2	4.0

労働・雇用

	59年度 (実績)	60年度 (実績見込み)	61年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				60年度	61年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
人口	12,017	12,100	12,170	0.7	0.6
才以上人口	9,376	9,495	9,620	1.3	1.3
動力人口	5,945	5,985	6,025	0.7	0.7
業者総数	5,786	5,825	5,865	0.7	0.7
用者総数	4,281	4,330	4,380	1.1	1.2

3. 生産活動

	60年度 (実績見込み)	61年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	4.1	3.6
農林漁業生産指数・ "	0.7	△1.0
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	0.2	1.6
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	2.2	1.9

4. 物価

	60年度 (実績見込み)	61年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△2.4	△1.8
消費者物価指数・ "	2.1	1.9

5. 国際収支

	59年度 (実績)	60年度 (実績見込み)	61年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				60年度	61年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
經常収支(注1)	9.0	11.5	10.4	—	—
貿易収支(注2)	11.1	13.1	11.4	—	—
輸出	40.9	40.1	37.5	△2.0	△6.5
輸入	29.8	27.0	26.1	△9.4	△3.3

(注1) 59年度370億ドル, 60年度510億ドル程度, 61年度510億ドル程度。

(注2) 59年度456億ドル, 60年度580億ドル程度, 61年度560億ドル程度。

(備考) 以上の諸計数は、現在考えられる内外の環境の諸与件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和61年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		60年度 (実績見込み)	61年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	3.0	3.6
	民間住宅	3.1	4.6
	民間企業設備	11.5	7.5
	政府支出	△ 1.5	2.0
	輸出と海外からの所得	2.2	0.2
	輸入と海外への所得	△ 2.3	1.6
国民総支出 (=国民総生産)		4.2	4.0
うち国内需要		3.5	4.3

第2表 国民所得

	59年度	60年度	61年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	60年度	61年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	％程度	％程度
雇 用 者 所 得	166.8	175.3	184.3	5.1	5.1
財 産 所 得	24.1	25.6	27.8	6.2	8.7
企 業 所 得	48.9	50.8	52.1	3.9	2.6
合計：国民所得	239.8	251.8	264.2	5.0	4.9